

【インドネシア、湿地林破壊等でCO2大排出】

06年11月、ナイロビで開催の温暖化防止会議COP13に、国際湿地連合やオランウータン保護団体は、インドネシアはCO2排出の世界3位にと報告。恒常的な大火で二酸化炭素排出14億トン、違法伐採・大農園開発で泥炭湿地林からの分解でCO2は6億トン、計20億トン。アメリカ、中国に次ぐCO2排出国と指摘。EU等のCO2削減政策を台無しにすると。2002年に13-40%発生と既にノッテンガム大教授が指摘していた。

(資料: Weatland Inter や豪州オランウータン・プロジェクト、BOS、国連等より)

【インドネシア破壊で2020年に森林は10%】

インドネシア林業省は違法伐採等が横行し、同国の森林はこのままでは2020年に10%になると警告。違法伐採・火災対策が急務と。カバン林業相、環境相や政府高官は06年9月から同国各地で違法材・火災停止等訴える。

(資料: 06年8月29日アンタラ通信、9-12月 Jakarta Post など各誌より)

【インドネシア・各国立公園で違法伐採停止】

ウータン前号で伝えたタンジュン・プティン国立公園の違法伐採大半停止の他、インドネシアのセバンガウやマワス国立公園の一部で06年夏以降に一部で違法伐採が停止開始。

(資料: WWFインドネシア等HPより)

【中国、国内伐採制限で隣国の違法伐採】

06年10月末ヘラルド・トリビューン誌は、中国の98年の国内伐採制限で企業はビルマ、ラオス等で違法伐採行い、東南アジアの違法貿易も促進と。国連・高橋氏も同様に指摘。

【サラワク州、木材合法制度実施へ検討】

06年11月、日本の木材合法制度の波及等でマレーシア・サラワクも渋々日本と木材のグリーン化合意。本当に実施? (the Star 誌)

【中国初のG政府調達開始、メルバウ工場増】

06年11月22日、中国は初めての「環境マーク製品政府調達リスト」を発表。それに14製品としてフローリング材、家具等3種含むとするが、一方インドネシア西イリアンに、フローリング、家具用のメルバウ材等の工場建設に10億ドル拠出すると。メルバウは同地で違法伐採され、インドネシア林業相は「丸太・製材輸出を禁止している。植林材でないとダメ」と。(資料: 06年4月 Business and Investment 誌、フェアウッドニュースより)

【豪州、違法材多いPNG材等停止要求拒否】

11月3日、豪州グリーンピース等が訴えていた違法材が多いPNG(パプア・ニューギニア)材や東南アジア材の輸入禁止要求に、同政府は拒否。「包括的禁止は合法生産された製品を使用する消費者権利を否定する」と。一方ニュージーランドは12月10日、合法材の政府調達の義務化・持続可能材使用へ強化。(資料: Gピース豪州、フェアウッドニュース)

【WWF、違法貿易で日本2位、英国3位と】

WWFインターはEU、米国、日本、中国等17カ国の木材輸入を調査し、違法材輸入1位は中国(10%強)、日本は輸入量の約6%(530万m³)、3位は英国で320万m³と発表。

(資料: WWFのHPより)

【EIA等、英国市議会にメルバウ停止要求】

2月、英米NGO・EIAとTelapakは、英国グラスゴー市画廊再開発に違法材メルバウ使用を中断へ停止申入れ。06年10月末、ラミン材をワシントン条約保護種1にとPR。(資料: EIA、newbuilder.co.uk ニュース)

【インドネシア、EUと合法材貿易推進を】

07年1月8日、インドネシア林業相とECで合法材利用推進の森林法・貿易を表明。(EC-Indonesia FLEGT ニュースルーム)

世界の森林ニュース

2007年1月—5月

by 西岡

【07年グリーン購入法、フローリング追加】

2月2日、環境省提案のグリーン購入法の一部変更案が閣議決定。公共工事にフローリング材が新品目として追加。国等で調達する環境物品に間伐材や「合法証明材」が優先使用。フローリング業界では、「合法証明」材方式が地方自治体へ広がると想定し、団体認証を取得しているが、メルbau使用の企業はどうする？ 施行は07年4月1日。

【財務省、ラミン材に単独の輸入品コード】

2007年1月1日よりラミンの輸入統計品目番号(4403.49-292、4407.28-291)を新設。財務省は林野庁の要請により設置。ラミン材はインドネシア主伐採地で販売停止。

【ラミン等違法材、サラワク州国境で激減】

4月末ウータン調査で、インドネシア政府が違法材対策を強化したので、西カリマンタンから違法材流入がサラワク州側セマタンを除き激減。バツ・リントンで4月木材なし。

【ロシア、2009年から丸太輸出税90%に】

2月5日、ロシア政府は針葉樹丸太輸出を規制し高率の輸出税を設定。2007年7月から丸太輸出税は20%、08年4月1日に25%、09年1月1日から80%（50ユーロ）に。またナラ、タモ、ブナ等広葉樹も7月から20%、09年1月から40%となる。

（資料：日刊木材新聞2月15日より）

【WWF、FOE等英国政府に木材管理要請】

WWF、FOE、グリーンピース、FERNは3月9日、イギリス政府に「同政府策定の木材調達材が文書での実施で、不満足」と批判。4団体は先住民が居住の原生林をSamling社等の伐採企業が破壊し、それを認めるマレーシアMTCCやカナダのCSA等を認めた木材だと指摘。（資料：WWFジャパンより）

【42回ITTO、天然林破壊拡大対策をと】

5月7-12日開かれた42回ITTO(国際熱帯木材機関)理事会は、「世界の天然林減少の3分の2が生産国で生じ、地球規模の対策が必要」と指摘。同理事会で熱帯林でのCO2排出対策問題にも資金拠出すると表明。次回11月5-10日横浜で。（資料：林野庁HP）

【2007年版世界森林白書発刊】

FAO(世界農業機関)は3月、『2007年版世界森林白書』発刊を公表。特集は100カ国ほどが新規の森林法を導入しており、「持続可能な森林経営・管理への成果」もと。

【FOEJapan、G8環境相で違法材推進を】

FOEJapanは3月15日、G8環境相会合で違法材対策推進を要請。各国が1)公共調達材の実効・検証・地方自治体へ進言・バイオマスエネルギー開発に注意必要、2)違法な生物資源の貿易対策・ワシントン条約保護種輸入禁止措置、3)2国間および地域間協定で証明材を許可と、提案。(FOEJapan)

【違法伐採専門家国際会議で強化と外務省】

外務省は、EUと17木材生産・消費国での3月5-6日の違法伐採専門家国際会議を報告。1)違法伐採が森林破壊、政府歳入減少に繋がる、2)世界的対処へ青写真、3)2国間協定の実効性検証、4)合法材推進・政府調達材の強化、5)「合法」定義は各国の文化等の差異を考慮、6)認証材の資料整備等が提案され、来年の会合で明文化に。(外務省HP)

【第7回UNFF、森林管理、国際目標設置】

4月開催の第7回UNFF(国連森林フォーラム)は、全てのタイプの持続可能な森林経営と国際目標を掲げた。国際目標は、①保護・造林・再造林、②森林に依存の住民の保全、③違法材対策等。（資料：林野庁HP）

【12月・温暖化防止会議合意！森林対策も】

9月24日、インドネシア政府は「CO2を吸収の熱帯林に違法材対策と森林保護拡大」と国連で表明。10月22日、COP13温暖化締結国会議ホスト国インドネシアは、森林破壊へ歯止めのための【基金】と「市場取引メカニズム」創設をブラジル等、途上国で提案と。同メカニズムで森林防止をCO2排出量取引対象とし、先進国が途上国の業者に資金提供して伐採を止めさせると排出量枠を得られる案。日本は、世銀とIMF(国際通貨基金)の合同開発委で3年1000万ドルを拠出と表明。

12月バリ会議、第2期間の削減目標を削る議長修正案を全世界が合意。(資料：各新聞)

【インドネシア、違法伐採摘発も無罪に】

9月末からインドネシアで一番問題視されるスマトラ島リアウで最大規模の違法伐採摘発がされる。だが10月中旬、木材マフィア王は裁判で無罪に。放置すれば密輸再発の拡大の可能もあり、12月COP13で、インドネシア政府に問題と伝える。(朝日新聞、Telapak)

【マレーシア、法改正で所有者が違法を証明】

丸太輸出の違法をめぐり、今まで取締当局が違法性の証明をしていたが、数ヶ月以内にされる国家森林法改定では、丸太所有者がその丸太の違法・合法性の証明を負う。嫌疑をかけられた者は、それが合法か証明せねばならない。ラザク副首相は「新法は違法材への抑止力になるだろう」と。(スター紙、9・18)

【ウリン材停止キャンペーン、進みだす】

10月末より始めた絶滅危惧種・インドネシア政府輸出停止材・ウリンを日本企業の多くが使用につき共同キャンペーンをウータン、ラミン調査会、FoEJapan, Telapakなどが実施。147社停止依頼に25社、1工業組合連合体(計17%)が「停止・使用もうない」と11月21日までに回答。(資料：ウータン通信前号)

【IPCC、温暖化対策[30年間努力必要]と】

11月16日、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)は「海面の上昇、生物種の絶滅、高山・極地の融解など非常な悪影響がある。今後20-30年間の温暖化防止の努力が危機を回避できる要因」と報告。

11月24-25日の気候ネット集会で、「10年で温暖化対策に4回政策変更したがCO2状況は変わらず。経団連等が自主計画のため削減の努力が少ない。」CANのJモーガン氏は「今後10-15年でCO2排出量がピークで、2050年に90年比の8割削減が地球に必須」と。(資料：各新聞や気候ネットワーク集会で)

【IUCN、マレーグマ絶滅の危機と警告】

「マレーグマ絶滅の危機」とIUCN(国際自然保護連合)が警告。過去30年に森林破壊、密漁で30%以上減り、絶滅の危機を防げと報告。(朝日新聞・11月15日)

【43回ITTC、08-09年事業計画など策定】

11月5-10日のITTC(国際熱帯木材機関)理事会は、次回大会がほぼ決まっているのに、理事会終盤に次回大会開催の立候補で、おおもめ。予定通りアフリカのガーナに決定。今回08-14年までのITTC行動計画の決議が出来ず、1)08-09年の事業計画、2)加盟国の違法伐採対策・持続可能な森林経営などに関する森林法の執行強化、3)温暖化防止への協力等のみが採択。(ITTC参加による)

【大豆の開発、アマゾンの森林破壊の進行】

ブラジル、アマゾンで原生林破壊しての大豆栽培が進み、生産量が6千万トンと10年で2倍以上に。食料の他、EUや中国、日本が家畜飼料として消費。アマゾンで大豆ハイウエーも原生林を壊し、マツグロ州からアマゾン川へ建設。ブラジル、ペルー共同でアマゾンから太平洋への道路建設も進行中。(資料：朝日新聞10/28、農業情報等)

【温暖化バリ会議、森林保護盛り込み世界合意】

2007年12月13日バリ会議で、60カ国の大臣・大臣級は、「森林劣化・保全問題につき2012年からの第2期間からCO2削減課題に盛り込む課題」と発言をし、15日に森林保全を温暖化防止会議で初めて合意。議長国インドネシアは火災、森林破壊でCO2世界3位と判明。アメリカ、中国等の全世界が温暖化防止バリ会議を合意。第2ステップ(2050年原発無50%減)へ行動を。日本のG8サミット中心課題が定まる。(バリ会議参加で多くのデータ、ニュース得る)

【西パプア州知事、08年全丸太輸出禁止へ】

12月バリ会議参加のインドネシア・西パプア Barnabas Seubu(セウブ)州知事は、「温暖化防止のために西パプアの原生林保全し、2008年1月から全丸太の輸出禁止措置を取る。マレーシア、中国資本が主伐採業者で、責任を負うべき。背後で木材マフィアが組織し、700万m3の木材が密輸」と指摘。(参加でヒアリング判明)

【PNG林業大臣、段階的に丸太輸出禁止と】

PNG(パプア・ニューギニア)のナマー林業相は、「2010年までに段階的に丸太輸出を停止」と。商社筋が確認中であり、国内工業化の為らしい。(資料:日刊木材新聞08年3/4)

【バリでITTO新事務局長、熱帯林保全を要請】

12月8日バリの森林Day他でITTO(国際熱帯木材機関)新事務局長エマヌエル・ゼ・メカ氏は「熱帯林は10億ha強あり、気候変動の緩和に大いに貢献。保全を進めるべき」と。(参加)

【200年住宅法案、閣議決定】(2月末各誌より)

長寿命に使用の循環利用できる住宅の普及を目指す「長期優良住宅の普及の促進に関する法律案」(200年住宅法案)が2月26日、閣議決定し、国会へ上程。内容は、①腐食防止及び地震の措置、②構造と設備変更を容易の措置、③保全の措置、④エネルギー使用効率性等。

【全国130自治体が違法材対策意見書採択】

2006-07年にかけて全国130自治体が【違法材対策の意見書】採択していることがウータンの調査で判明。都道府県別でも森林環境税を講じている自治体(26)より多いと判る。意見書は東京都等が未制定、今後働きかけで増加の見込み。(資料:ウータン質問返送や各HP)

【南洋材丸太輸入100万m3、ピークの4%】

単位:輸入量1000m3、前年比%、他はアフリカ

年度	サバ	サラワク	ソロモン	PNG	他
1998	129	1975	171	876	152
99	200	2013	152	966	202
2000	142	2028	79	745	230
01	17	1352	61	404	224
02	125	1388	54	412	111
03	149	1120	38	408	120
04	198	1017	64	330	57
05	240	834	74	217	10
06	260	813	108	189	9
07	179	576	100	163	9
前年比	-31.2	-29.1	-6.8	-13.4	+2.3

日本木材輸入協会集計で07年は原木が26%減の約103万m3、製材品は45万m3と輸入が激減。合板市場の低迷が原因と、改正建基法絡みと違法材停止、国産材使用で。1973年ピーク時2700万m3の約4%の100万m3に減る。他の07年丸太・製材品輸入は、丸太ロシア390万m3、米材302万m3、NZ材81万m3、製材南洋材45万m3、米材272万m3、ロシア材95万m3、欧州材265万m3、NZ19万m3、チリ材34万m3、合板401万m3(インドネシア118万m3、マレーシア201万m3、中国67万m3等)。

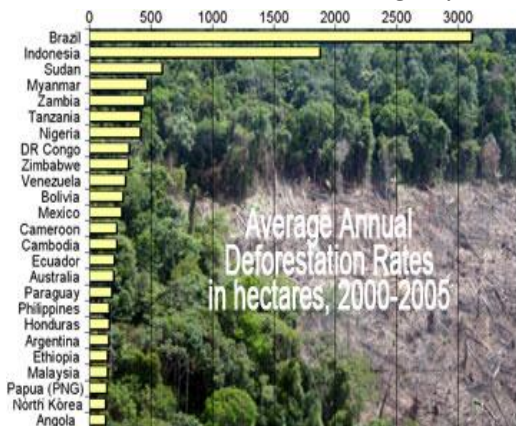
(資料:木材新聞08年2月16日,2月27日)

【アマゾンの危機はどうか?】

このまま放置されたり、破壊が進むと2050年にアマゾンが危機の状態になるという報告がされた。

【ブラジル政府、違法伐採2億7900ドル罰金】

ブラジル政府は、近年違法伐採が頻繁で、毎年2000－08年に150,000haが消滅のため、アマゾン違法伐採に2億7900ドルの罰金を科すと6月10日発表。だが大半、裁判になっていない。また同国調査機関はアマゾンが7割弱破壊されたと、8月31日に発表。(Mongabay.com)



【サラワク先住民ケニヤが森破壊抗議で封鎖】

5月18日、マレーシア・サラワク先住民ケニヤ族の6村・100名は、Samling(サムリン)木材が原生林破壊でバラム川上流テラン・ウサで抗議の道路封鎖。ケニヤ族たちは、同木材が村共有林等を不法伐採すると。(ブルーノ・マンサより)

【サラワク首相、やっばインドネシア材絡む?】

7月のPontianak Tribunによると、タイプ・サラワク州首相はインドネシア木材の違法輸入に関連と暴露された。首相のインドネシア材違法輸入スキャンダル発覚で、EUとの木材交渉は遅れる見通し。同氏は2007年3月、日本への輸出関連で巨額なバックマーゲンを取ったと指摘さる。(Mongabay.com, Pontianak T, 読売新聞)

【サラワク首相、アブラヤシ開発拡大を再表明】

6月29日、タイプ・サラワク州首相、ヤシ開発拡大再表明。「オランウータンは安全だ!アブラヤシ開発を遮る理由がない。430万ha必要」と。(Borneo Post)

【マレーシア農相、アマゾンへアブラヤシ開発】

8月25日、マレーシアのチン農相は「マレーシアは今後、ブラジル、アフリカでバイオ燃料策拡大し、技術支援したい。投資も検討」と表明。既にアマゾンに100,000haのアブラヤシ開発を行い、コンゴ共和国と1億ドル投資、300万haのアブラヤシ開発合意。マレーシアは、440万haのアブラヤシを持ち、今後220万haをサバ、サラワク州で開発予定と。[権利と資源イニシアティブ]のAホワイ氏は、「地球の土地の最後の大規模略奪が起きる可能性が大。一層の森林破壊、紛争が起き、気候変動も加速」と指摘。(資料:Mongabay.com、農業情報研究所)

【マレーシア、インドネシア間アブラヤシ合意】

マレーシア Bernama 通信で8月4日、急落するアブラヤシ(パームオイル)価格を立直すのに、マレーシア、インドネシア政府が在庫でアブラヤシをバイオ燃料に使用合意。両国90万t利用と。現在マレーシアのみ同国産自動車のバイオ燃料に利用。8月6日、インドネシア天然資源省エビータ氏は「国家的政策。Pt.Pertamina やオランダ資本ロイヤルダッチシェル、マレーシア Petronas と組み実施を望む」と。(Jakarta Post)

【世界初、違法材輸入禁止令がアメリカで成立】

違法材輸入禁止令で「米国政府は違法材に扉を閉める」とEIAは歓迎。(6/19, Earth Times)

【京都府、WマイレージでCO2年235t削減と】

ウッドマイレージ(地産地消・木材近距離輸送)の京都府で、同府木材認証運営協議会の調べは実施で年235tCO2削減。(8/12, 木材新聞)

【ロシア材の関税80%で、日本の輸入6割減】

08年1-6月までの外材輸入について、ロシア産材が関税率80%になるため、同国産丸太等輸入は去年の62%に激減。大陸貿易等は「8月からm3当り3000円値上げ。」(日刊木材新聞)

【サラワク州、国立公園含め13水力発電計画】

マレーシア・サラワク州政府は中国資本の水力発電所計画を2020年までに建設進めると表明、問題だ！ 予定の13発電所は北部のラウス、リンバン、トゥトー、バラム、中部ラジャン川流域のムラム、ベルファ、リナウ、バクン第2ダム(現バクンダムと位置違う)、ブラガ、メトジャウ、バラン、南部のウル・エア、バタンアイ第2ダム。7千メガワットにと計画。住民等は森林破壊と気候変動をもたらすと批判。トゥトー・ダムは、サラワク州が世界遺産と主張したムル国立公園を含む計画で、チー・ハウ弁護士らは「異常」と指摘。(資料:サラワク・エネルギー省, Malaysiankini 等)

【アフリカ数カ国、違法材停止へ動く】

9月27日ガーナ政府は、EU市場違法材流入停止方向で、政府の森林法と政府方針に沿う木材生産保証する協定をEUと10月調印表明。コンゴも現木材伐採契約の2/3を取消すと発表。同国156伐採権中46件が国内法や国際法に抵触のため。11月アフリカフォーラム参加のドイツの首相は、ナイジェリアも違法停止をと発言。(資料:ロイター、トップNews、違法伐採News等)

【EU、違法材停止流入停止等の政策表明】

10月17日、EU委員会は2つの政策を表明。1つはEU市場に流入する違法材を減少・根絶への提案。他は、熱帯林減少に取り組む提案で、2020年までに減少を今の5割に抑え、2030年までに世界の森林被覆率の減少を止める計画案だ。『違法材流入停止決議』がされると2番目になる。(資料:Illegal Logging〔違法伐採〕News)

【地球上の生物の4割が生存の危機】

世界自然保護連合(IUCN)は、「このままでは生息判明の世界の約4万4千種の38%にあたる16,928種が生存の危機」と『2008年版IUCN』にまとめた。(資料:日経新聞10月6日)

【パプア最高裁、サラワクRH社が違法と認定】

パプア・ニューギニアのエコ・フォレストリー・フォーラムが提訴した伐採問題につき、10月30日PNG最高裁は、同国西部のカカラ・ドーズ森林区でのサラワク州リンバン・ヒジャウ(RH)社の伐採権取消しの判決を下した。訴訟費もRH社が支払う命令。同フォーラムは「RH社の伐採中止させる画期的判決で、偉大な勝利だ!」と。(資料:スクープ・ワールドより)

【チャールズ皇太子、熱帯林保護提案】

11月2日インドネシアを訪問の英国チャールズ皇太子は、インドネシア林業相とスマトラ島で絶滅危惧種ウリンを植林。3日、ジャカルタで皇太子は「先進国は熱帯林保護のため、年に1回途上国に保全の費用を払うべき」と。彼は「気候変動も和らげ、雨をもたらす熱帯林保護が急務。【熱帯材保証取引】の市場をも作ることが可能」と提案。(資料:ジャカルタPost、Antara通信)

【ブラジル政府、大規模伐採者88名を逮捕】

11月8日ブラジル政府は、アマゾンの熱帯林破壊を大規模にしていた牧場主、農園主等88名を逮捕、告訴する。同国環境相は「彼等にこの犯罪で破壊された森の再生の植林と9900ドルの罰金を科す」と公表。(資料:AP通信)

【オバマ次期大統領、米国も温暖化防止へ】

オバマ次期米大統領の環境相談役は、新政権後に温暖化防止に米国も世界と同じく取り組む」と。日本、環境税を2009年より導入案も中止。温暖化防止への気候変動枠組み第14回締約国会議(COP14)ポーランドで開催も「2020年に90年比で20-40%減目標」も日本、カナダ反発で対立し、長期目標も途上国の抵抗で明確な内容を盛り込めず、「2013年以降の削減策、中長期目標」は来年の交渉となる。(資料:日経新聞、ロイター11月13日、12月11日各新聞)

【金融 HSBC、環境配慮で木材業の融資削減】

08年12月、世界有力2000社内のランキング1位英国の世界一金融グループHSBCホールディングスは環境配慮の方針でマレーシア、インドネシア木材資本等への融資を縮小。HSBCは違法性、持続可能に問題の木材、パームの林産企業1/3取引を打切ると。(資料:ロイター)

【UNEP、Co2 蓄積・生物多様性等の地図作成】

08年12月、国連環境計画(UNEP)は、世界のCo2蓄積量や生物多様性の高い所の保全必要との地図作成。地図でボルネオ、スマトラ北部、アマゾン、パプア、カナダ北部、フィンランド、ロシア北部・極東北部保全と。(New Scientist 誌)

【ペルー政府、10年以内に大半の森林保全と】

12月5日、温暖化防止締約国14回会議COP14でペルー政府は、10年以内に森林減少を防止と。これを実施すれば今ある原生林の8割保全できるか。REDDの資金絡み?(BBC News)

【ブラジル、最大の違法伐採は政府関連組織】

08年9月末、ブラジル環境省はアマゾンで大規模な違法伐採100組織のランキングを公表。政府系 INCRA が一番違法伐採多いと判明。ミンク環境相は「ランク100位まで全組織に厳しい措置を行う」と表明。特に北部 Rondônia にア、パラ、マツグロソ州がひどい。有力紙グロバは先住民保護区で違法伐採告発文を掲載。08年8月まで違法伐採は2割減るが、アマゾンの森は違法伐採、開発で20%消滅。今措置、逮捕等に木材企業組合は反発。(資料:9/29 ロイター等)

【ITTO(国際熱帯木材機関)08-11年行動決定】

08年11月44回国際熱帯木材機関理事会は、08-11年行動計画等を決議。①気候変動で脅威に適応・対策に関するITTOルール、②加盟国の森林法遵守・違法伐採等調査、合法材取引を含む08-11年のITTO行動計画、③生物多様性維持へ持続的な利用と保全策等。(参加で)

【ロシア丸太輸入半減、熱帯産丸太70万m³に】

08年のロシア材輸入は関税25%引上げで丸太は前年比54%減の180万m³強、製材品は30%減の67万m³。また熱帯産丸太の輸入は前年比30%減の70万m³、欧州産製材品は24.3%減で201万m³となる。合板の供給は国産が増加で260万m³(比率42%)で、輸入合板がロシア、熱帯産、NZ産等を併せ356万m³(58%)と激減。米国の住宅産業・産業界ショックで急減。今セイホクグループ等は国産材合板を50-100%への計画。(資料:木材新聞09年1/31,2/5,2/6,2/11)

【林業経営者協会も森林Co2吸収認定制度を】

2月15日付、日本林業経営者協会は森林の二酸化炭素(Co2)吸収量と生物多様性レベルの認証制度(フォレストストック認定)を開始。また全国の13県でも同Co2吸収認定制度を実施し、拡大模様。(資料:日刊木材新聞2/13他)

【九州7県、H21年公共財100%合法材使用】

沖縄を除く九州全7県と九州森林管理局で構成する「九州の森林づくり推進会議」は、H21年度から各県の公共事業にグリーン購入法推進の方針に基づき合法材100%使用を盛り込む方針を決定。(資料:日刊木材新聞2/27)

【コンゴ、伐採契約の約6割認可取消しへ】

ロイターによると、コンゴ政府は森林破壊を防ぐため、現在伐採許可を与えている6割近くの契約を取消す方針と。消費国EUの合法材使用のため方針転換。ガーナも同じ。(1/19付)

【インドネシア、泥炭地のパーム農園再許可】

インドネシア政府は、1年余りで泥炭湿地でのアブラヤシ開発禁止策を解除。同農業省は08年調査結果で解除と理由付けした。それにより同国の2500万haの泥炭湿地のうち新規は200万haを上限に許可すると。泥炭湿地等の破壊・火災・開発が同国温暖化促進の84%を占め、多くのNGOsは反発。(ガーディアン誌2/16他)

【環境省、G 購入法コピー古紙の調達に新基準】

環境省はグリーン購入法に基づく国等のコピー用紙の調達について、従来の古紙100%基準を見直し、間伐材、森林認証材及び未利用材等も製紙原料として認める新しい調達基準を策定し、2月中旬に閣議決定。4月新年度から新基準での調達が開始される。(日刊木材新聞21年3月4日)

【サラワク、先住慣習地の法が好転?】

マレーシア連邦裁判所は5月6日、NCR(先住慣習権)が適用の土地区分には Temuda(耕作地)のみならず Pulau(慣習林)と Pemakai Menoa(地域的領土)も含まれるという考え方を支持した。これは以前シェルグループが権利を所有したミリ市の NCR 適用に関し、地域住民がサラワク政府を相手取った訴訟への判決だ。詳しい B 弁護士は、主にプランテーションや木材伐採用のリース取得に関係する住民と州政府・企業間の訴訟問題にも影響と指摘。住民側でNCRに関する主張を支持する十分な証拠を提供すれば、企業サイドは妥協せざるを得なくなる。(Malaysiakini)

【MTCS、まともな木材認証を】

マレーシアの森林認証制度である MTCS (マレーシア木材認証手続)が5月6日、PEFCの相互承認を受け、アジア太平洋地域で最初の熱帯林の認証制度の PEFC 承認となる。ガボンの森林認証制度に続き、熱帯林の森林認証制度の相互承認としては2番目の例となる。この PEFC の承認により、同様の承認を受けた他の26カ国の森林認証制度との相互承認が可能となった。これは問題だ! MTCS 認証を受けた木材製品の製造業者や輸出業者が PEFC のロゴの下にマレーシアの原材料を他の PEFC 認証原材料とリンクが可能になることを意味するから。先住民団体は、MTCS の林区で原生林破壊や違法伐採する企業があると指摘している。(フェアウッド News、現地 mail で)

【FSC、森林管理へ新基準採択】

4月20日、FSC(森林管理協議会)は、国家・地方が所有する森林の為の新しい管理基準を採択。新基準では、計画段階における過程を改善し、一括で管理される FSC 認証の公有林を増加させると。今まで国別基準を開発して FSC に提出する事ができるのは、FSC 公認の指定機関のみだったが、各国で規格の開発・承認プロセスに時間がかかり、多くの規格は国別指定機関の承認を受けずに提出されてきた。(FSC より)

【REDD 温暖化防止、インドネシア等に資金】

REDD(途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減)の推進で、コンゴ民主共和国、インドネシア、パプアニューギニア、タンザニア、ベトナムの5発展途上国は、森林保護、森林伐採抑制に関する計画を実行していく国とし、1800万米ドルを資金提供される事が決定。REDD 実行の準備をサポートする国連食糧農業機関(WFO)、国連環境計画(UNEP)と国連開発計画(UNDP)の協力。(資料フェアウッドニュース)

【AFP、違法材対策、REDD 強化へ】

5月27~29日、インドネシアのバリで、違法伐採対策の推進を含むアジア地域の森林の持続可能な経営の推進を目的とした「アジア森林パートナーシップ(AFP)第8回会合」が開催。会合では、「違法伐採及びその REDD への影響」を主要テーマに議論され、各国、NGO 等から違法伐採対策や REDD 関連の取組が多数発表された。違法伐採対策に引き続き取り組むべきこと、REDD は森林ガバナンス(森林法の遵守、土地所有権の整理、貧困対策などを含む)が重要であることが強調された。6月1-12日の温暖化防止会議がボンで開催され、REDD 問題では森林・農業分野につき次期枠組みにおける先進国の森林・農地等吸収源の取扱いを議論される予定。(外務、林野庁)

【APP社の森林破壊でトラ等が生存の危機】

世界有数の製紙企業 APP(アジア・パルプアンドペーパー)社は、インドネシアのスマトラ島で大規模の原生林等破壊を計画しているとWWF インドネシア等のNGOsが5月18日に報告。WWF等によればジャンビ州ブキ・ティガブル国立公園周辺に残る自然林の大半をシナルマス・グループのAPP社他関連企業が皆伐する許可を取得。100頭近いオランウータンだけでなく、数少ないトラや野生生物も生存の危機に直面している。(資料:WWF、FoEJapan等)

【ブラジル、投資家等へ土地保有権法を承認】

6月末にブラジル大統領は、100万ha以下の土地所有者に安価で買い取る土地保有法調印。6700万haのアマゾンの熱帯林を100万人以上の不法移住者、投機家に与える保有法になる。支持派は土地保有権を認めると歓迎し、環境保護団体は違法住民や投機家が占有を合法化し、森林破壊や森林犯罪の悪化を進めると。7月12日にパラ州で連邦検察の調査で、違法木材であるのに「エコ証明の木材」と偽装し米国、EU等に輸出。偽装エコ木材の関連企業は3千社以上に及ぶ。(資料:Mongabay News 6/29,7/12)

【森林破壊でマレーシア先住民、再道路封鎖】

8月初旬、マレーシア・サラワク州先住民のブナン人は Samling Timber 等の原生林破壊に抗し、バラム川上流域のロング・バンガン等の数箇所再度の道路封鎖。住民は生活を破壊しないようサムリン木材社に申入れも無視され抗議。ブルーノ・マンサ・ファンドによれば、同社はガイアナ等で違法伐採も実施と。(BMF 8/24)

【インド最高裁、森林回復へ23億ドル拠出】

7月、インド最高裁は森林回復や野生生物保全へ凍結の23億ドルを拠出すると決定。この資金で約600万haの森林を回復できる可能性があると同国環境大臣が発表。(ロイター7/19)

【木材輸入協会調査、合法合板83%に上昇】

日本木材輸入協会は、平成20年度の合法性・持続可能性の証明された木材・木製品の取扱を発表。輸入合板は合法性の証明が83.3%、製材や集成材では31.4%と。当会では原産地確認無しの日本企業が多数で、特にサラワク州産合板は大半が持続可能性を欠く原生林材で、一部は違法の木材と推計。昨年度より数段良くなったが、丸太等の商品につき、再考も必要。

【合法・持続可能性の証明された木材・木製品のH20年度の取扱量】 単位: m³

	申告輸入量	合法材数量	比率
丸太	3,697,246	728,558	19.7
製材	2,574,724	70,161	2.7
合板・ボード	2,570,225	2,141,635	83.3
集成材	563,168	14,255	2.5
合計	9,403,393	2,954,609	31.4

(資料:木材新聞)

【民主党で森林政策が変わるか?】

民主党マニフェストでは、①森林管理・環境保全直接支払制度導入による森林吸収源対策の実施で削減目標とする、②違法材対策は外材輸入に適正な木材であることを証明するトレサビリティ(追跡可能性)システムの導入で規制、③木質バイオマスの更なる活用、④国有林野事業の抜本見直し等が目玉。(民主資料等より)

【国産杉型枠合板、林野庁積極推進へ】

国産材型枠を使用の自治体は8府県で、現在国産型枠材使用の問題は曲げ剛性、塗装等へ改良等。国産合板材が10%弱で、サラワク産等が9割の輸入合板で違法性や持続可能性が低い木材は転換が必要。林野庁は国産型枠を利用の方針と。(木材新聞9/3 林野庁HP等)

【林野庁H22年度予算4432億円の概算要求】

林野庁22年度要求の重点は、多様で健全な森林整備、林業産業・山村再生。(林野HPより)